

日銀金融政策決定会合

政策修正の市場思惑をゼロ回答で抑える形に

2022年6月20日

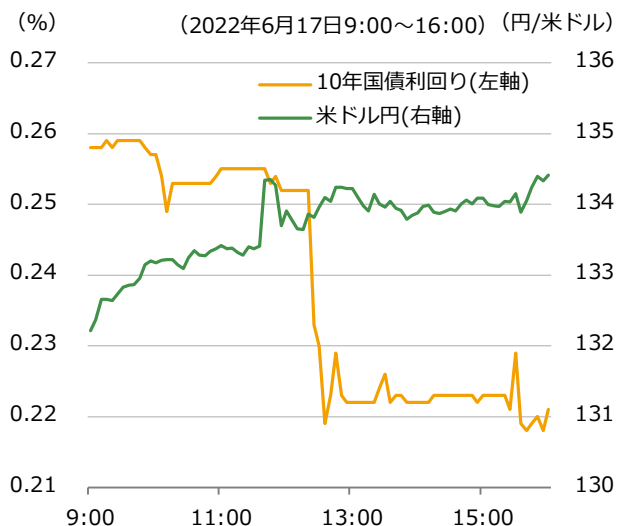
円安に留意しつつも、金融緩和を継続する方針を明確に示す

6月16～17日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作目標やETF、J-REITなどの資産買入れ方針の維持を決定しました。円安およびその影響による物価上昇が日銀の金融政策に原因があるとの指摘もあり、日銀が金融政策の修正を行うのでないかとの思惑が一部で広がっていたものの、金融政策の修正は行われませんでした。黒田日銀総裁は会見において、足元の急速な円安は経済にとってマイナスであるとしつつも、10年国債利回りの許容レンジを拡大することは金融緩和効果が弱まるため考えていないなど、現在の日本はコロナ禍からの回復途上にあるとの認識の下、金融政策の引き締め方向への修正については明確に否定しました。

今回の金融政策決定会合の結果は、市場の思惑に対してゼロ回答といえるものであり、結果の公表後、10年国債利回りは低下し、米ドル円は円安が進行しました。一方、金融政策の修正による大幅な円高懸念が後退したため株価は上昇したほか、債券利回りの低下を好感しリートも上昇しました。

金融市場の安定の観点からは、日銀の国債買入れ額が大きく膨らんだ先週のような債券市場の不安定な動きが落ち着くことが望ましいと考えられます。日銀の今回の決定を受け、10年国債利回りが日銀の許容レンジ上限である0.25%を安定して下回る状態が継続するかや、利回りの上昇抑制のため日銀が市中から買い入れる国債の金額が減少するかが当面注目されます。

6月17日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※5分足で値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

10年国債利回りと日銀指値オペ応札額



※指値オペとは日銀が一定の利回りで国債を無制限に買い入れる市場調整措置

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。